

# 仕 様 書

## 1. 委託業務題目

科学技術予測調査の設計検討に資する中長期的未来に表層化し得る科学技術・社会テーマの抽出法及び内容に関する調査

## 2. 委託業務の目的

当研究所では、科学技術イノベーション関連政策・分野別戦略・その他の政策立案過程の議論に資する基礎的資料の提供を目的として、1971年から約5年ごとに科学技術予測調査を実施している。科学技術予測調査は、社会と科学技術との関係や政策立案過程への寄与等について、時代に応じて設計を随時改良してきた。第12回科学技術予測調査は、近年の社会と科学技術との関係性の複雑化・複合化の度が増している状況を踏まえて社会の視点を含めた設計とし、2022年度から約3年間実施した。

変化が激しく将来不確実性が更に増している近年においては、科学技術・社会の中長期的なトレンドに加えて、今後表層化し得る兆し等を随時迅速に捉え、科学技術予測調査の調査設計に反映させる必要がある。そのため、令和8年度以降に科学技術予測調査準備検討会（仮）を立ち上げ、次期科学技術予測調査における方法論や、調査設計に採り入れるべき、日本を含む世界において中長期的未来に表層化し得る科学技術・社会の兆し・トレンド（以下、中長期的重要テーマ）等について議論を行う予定である。

本委託では、国内外のフォーサイト（予測調査、未来洞察）の取組のうち、特に中長期的未来の見通し・トレンド及び今後表層化し得る早期の兆しや、その予見される影響等について、できるだけ幅広い情報源を用いた体系的な調査（以下、ホライズンスキヤニング調査）の最新事例について調査する。特に、そこで取り上げられている中長期的重要テーマの抽出手法・手順等の調査及び抽出されたテーマに関する情報の追加・整理を行った上で、関連する専門家等へのインタビューを実施する。

## 3. 委託業務の内容

### 3-1. ホライズンスキヤニング事例調査

#### （1）方法論を含む詳細事例調査

政策立案や20～30年程度の中長期的計画立案のための国内外のフォーサイトの取組のうち、特にホライズンスキヤニング調査に焦点をあて、それら調査の結果・成果の最新事例（以下、調査事例）について10～15件程度調査する。

調査事例は、科学技術及び科学技術に関する社会的課題を中心とした調査を主な対象とするが、現時点で科学技術に関連がない・薄いと思われる社会課題についても一定数含むことができる。また、調査事例が対象とする情報の範囲は、中長期的未来に表層化し得る早期の兆しを中心とするが、中長期トレンド（メガトレンド）など、性質の異なる情報を対象とする事例を含んでも良い。

また、特にAIやデータを活用した調査事例については積極的に取り上げる。政府系機関や国際機関等の公開事例を優先的に調査し、対象とする国・地域等の偏りが無いように留意すること。尚、調査事例の結果・成果の形式は刊行物に限定せず、政策や中長期的計画の立案を目的としたデータセットやオンラインでの情報提供サービス及びその活用事例も含む。最終的な調査対象は、当研究所の調査担当部署と相談して決定すること。

調査事例の結果・成果を整理する際、

- ・ 調査の目的

- ・調査結果の活用法や実例
- ・調査対象とする情報の種別（兆し、トレンド等）
- ・調査の情報源（客観的データ、SNS 等）
- ・調査の手順、手法（文献調査、専門家のヒアリング・ワークショップ等）
- ・調査体制
- ・調査から抽出された中長期的重要テーマについての内容（解説や、その影響等）について、公開されている情報は必ず含むこと。

## （２）中長期的重要テーマのリスト化及び個別テーマの追加調査

（１）の調査事例に加えて、当研究所における調査（「専門家が注目する科学技術に関するアンケート調査（NISTEP 注目科学技術）」「第 12 回科学技術予測調査 科学技術等の中長期的な将来予測に関するアンケート調査（デルファイ調査）」「政策文書等の未来に関する記述の調査」「第 12 回科学技術予測調査 ビジョニング総合報告書（ビジョニング調査）」等）も参考にしつつ、中長期的重要テーマをリスト化する。その際、それぞれのテーマに関連する報告書、論文等の学術情報、推移・予測データ等の補足情報を追加調査する。

リスト化にあたっては、次期科学技術予測調査の設計に資するものであるかを念頭に、例えば以下を参考基準とする。

- ・20～30 年程度先の未来に実現する可能性が考えられる（実現確率は問わない）
- ・科学技術や学術、研究活動への貢献や影響が大きい、または特色がある
- ・科学技術や学術、研究活動の果たす貢献や影響が大きい、または特色がある
- ・日本社会への影響（学術、経済、社会的影響）が大きい、または特色がある
- ・日本の特色を活用できる
- ・日本に優位性がある、または先行し取り組むことで優位性の獲得が期待される
- ・日本の特徴的課題である（ただし、日本が唯一の課題国でなくても良い）

最終的なリストのテーマ数については 50～60 件程度を想定しているが、その具体性や量に応じて可変とし、詳細は調査担当部署と相談して決める。当研究所調査をリストに掲載する際に情報が不足する場合、補足情報を追加すること。同等程度に類似する情報はまとめて 1 件とする。

また、参考基準についての提案や、リスト化にあたっての情報源について提案がある場合は提案書内で提案すること。情報源の提案内容や、受託者が独自に情報を保有している場合は内容に応じて加点する。

リストを整理する際は以下の情報を必ず含むこと。

- ・ID（通し番号）
- ・テーマ名称
- ・テーマ概要や予見される中長期的影響
- ・テーマの性質（不確実性の度合い等）
- ・中長期的未来に表層化し得ると判断した補足データ、言説等
- ・出典名
- ・出典のアクセス情報（URL や DOI がある場合のみ）

## 3－2．中長期的重要テーマの絞り込み及び関連する専門家へのインタビュー調査

3－1 で作成したリストを基に、調査担当部署と相談しつつ 10～20 件程度の絞り込みを行い、各テーマに関連する専門家に対して、インタビュー調査（原則オンライン、1～2 時間程度）を実施する。対象者への連絡、日程調整、オンラインミーティングのセッティング等は受託者が実施する。インタビュー調査実施の際には調査担当者の同席も考慮すること。

インタビューでは、中長期的重要テーマに関連して、以下の調査を想定する。

- ・テーマ抽出の手順、手法(3-1(1)で特定した調査実施者にインタビューする場合)
- ・世界や日本における現時点の状況(現状の進展度合いや先進的取り組み事例等)
- ・主な不確定要因やその大きさなどを踏まえた、今後起こりうる展開
- ・日本を含む世界に与えると思われる各種影響(学術、経済、社会的影響等)
- ・科学技術や学術、研究活動との関わりや貢献できる可能性
- ・関係する活動をしているまたは情報を有する組織や人物等
- ・次期科学技術予測調査において取り上げるべき内容(対象とするテーマ以外も含む)

ヒアリング対象者はインタビュー内容に応じ、科学技術(人文・社会科学含む)の専門家、産官学関係者、フォーサイトの専門家等、適切な対象から選定すること。中長期的重要テーマからの絞り込みの方法や専門家の抽出方法について提案がある場合は、内容に応じて加点する。

### 3-3 担当部署等への進捗報告及び説明

受託者は定例会を開催し、担当部署に3-1、3-2の進捗を報告する。定例会の場所及び日程は、当研究所の調査担当部署と相談の上、受託者が調整すること。

### 3-4 業務成果報告書の作成

本委託業務に係る業務の手順や結果についてまとめた業務成果報告書を作成し、担当部署に提出する。業務成果報告書を作成する際にはその要約を作成し、業務成果報告書に含める。報告書作成にあたっては担当部署と相談しつつ進め、特に報告書には、以下を必ず含める。調査の過程で得られた電子媒体(PDF ファイル、エクセルデータ等)については、別途整理して電子媒体で納品すること。

- ・3-1、3-2における整理で得られた表やリスト
- ・3-2の調査対象者、インタビューの実施日時、議事概要、項目別のまとめ

## 4. 委託業務実施期間

契約締結日から2026年3月27日

## 5. 事業規模

事業規模は15,000千円(税込)を上限とする。

## 6. 応札者に求める要求要件

### (1) 業務遂行の要件

- ① 本委託業務の実施予定組織もしくは部門が、プライバシーマーク、ISMS 認証、TRUSTe マークの少なくともいずれか一つ以上の認証を受けていること。
- ② 業務実施に必要な個人情報の適切な保護管理体制を整備すること。

### (2) 要求要件の概要

- ① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「\*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。

- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(3) 要求要件の詳細

別添の総合評価基準別紙における「評価項目（要求要件）」のとおり。

7. 無償貸付を行える物品

- ・ 専門家が注目する科学技術に関するアンケート調査（NISTEP 注目科学技術）の過去 3 回分のデータ
- ・ 第 12 回科学技術予測調査 科学技術等の中長期的な将来予測に関するアンケート調査（デルファイ調査）のトピック一覧
- ・ 政策文書等の未来に関する記述の調査における未来年表

8. 検査

受託者による業務完了（廃止）報告の内容が、契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかを当研究所が確認することをもって検査とする。

9. 守秘義務

- (1) 受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。
- (2) 受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。
- (3) 受託者は、業務上取得した本委託業務に関する全ての物及び電子的データ（両者には、当研究所からの貸与物並びに貸与物から作成されたものを含む）は、各作業終了時あるいは本業務終了時に、当研究所担当者の指示に従って、速やかに返却あるいは提出すること。また、受託者やデータ入力者が保有する電子的データについては、当研究所への納品検査合格後速やかに消去し、当該データの廃棄証明書を提出すること。
- (4) 受託者は、個人情報等の取り扱いについて、「科学技術・学術政策研究所の保有する個人情報の管理に関する規則（平成 17 年 4 月 1 日 所長達第 1 号）第 46 条の規定によるものとし、個人情報等を適切に保護管理しなければならない。

10. 届出義務

受託者は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など、第三者から資格や認定の取り消しを受けるなどの後発事象により、提案書の内容に変更が生じることが判明した場合には、速やかに当研究所へ届け出ること。

11. 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

当研究所は、受託者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受託者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

- ・ 別添の総合評価基準別紙における【5-1-1】の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額（以下「合計額」という。）を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。
- ・ 別添の総合評価基準別紙における【5-1-2】の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法

定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票合計表(375)」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、【5-1-1】の場合は「合計額」と、【5-1-2】の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受託者は、賃上げ実績の確認のため必要な書類を賃上げ実施期間終了月の月末から3か月以内に当研究所に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

なお、事業年度開始月と賃上げ実施月が異なる場合については、①契約締結日の属する国の会計年度内(暦年中の賃上げを表明している場合にあっては、当該暦年内)に賃上げが行われていること、②例年の賃上げ実施月に賃上げを実施していること(意図的に賃上げ実施月を遅らせていないこと)のいずれの要件も満たす場合にのみ、賃上げ実施月から1年間の賃上げ実績を評価することができるものとする。この場合の賃上げ実績の確認時期は、当該評価期間の終了時を基準とし、確認書類等は上記の税理士等が認めた確認書類等によることとする。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受託者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合(天災地変等やむを得ない事情による場合を除く。)又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数(加点の点数を超える点数)を減点するものとする。なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

また、受託者は、経年的に賃上げ表明を行う場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることとなるため、賃上げ表明を行う期間は、前年度に加点を受けるために表明した期間と重ならないようにしなければならないことに留意すること。

上記の他、詳細は表明書裏面の(留意事項)を確認すること。

## 1 2. 子会社、関連企業に対する利益控除等透明性の確保

再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。

## 1 3. その他

- (1) 本委託業務に伴う知的財産は当研究所に帰属するものとする。ただし、成果物を作成するために受託者が開発したツール、本業務のために受託者が提供した知的財産の権利及び受託者が既に有していた著作権については受託者に権利が留保される。
- (2) この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、当研究所と適宜協議を行うものとする。
- (3) 本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科学技術・学術政策研究所委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。